

令和元年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

〔 病院事業会計  
水道事業会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 14 号

令和 2 年 6 月 30 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和元年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

### 病院事業会計

1	業 務 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	む す び	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 水道事業会計

1	業 務 実 績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績（損益計算書）	29
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	む す び	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46



## 令和元年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度 伊東市病院事業会計決算

令和元年度 伊東市水道事業会計決算

### 第2 審査の実施期間

令和2年5月26日から令和2年6月30日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成26年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---





## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

#### (2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	71,556	71,750	△ 194	△ 0.3
	1日平均	195.5	196.6	△ 1.1	△ 0.6
	病床利用率	78.2	78.6	△ 0.4	
外来患者	実績数	120,219	119,716	503	0.4
	1日平均	496.8	490.6	6.2	1.3

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和元年度366日・平成30年度365日)により、外来患者は外来診察日数(令和元年度242日・平成30年度244日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

令和元年度の入院患者数は 71,556 人で、前年度に比べ 194 人（0.3%）減少している。増加した主な診療科は外科 788 人（17.7%）及び脳神経外科 1,394 人（145.7%）で、減少した主な診療科は内科 2,337 人（5.5%）である。

外来患者数は 120,219 人で、前年度に比べ 503 人（0.4%）増加している。減少した主な診療科は整形外科 1,745 人（6.9%）で、増加した主な診療科は内科 856 人（1.8%）、外科 435 人（4.2%）、眼科 542 人（9.6%）及び放射線科 491 人（37.6%）である。

#### (3) 職員、医師、看護師等の状況

令和元年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 8 人増の 469 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
(地域伊東医療市民振興病院協会)	医局(医師)	75	70	5
	医療技術部(薬剤師・技師・療法士・栄養士等)	64	70	△6
	看護部	244	236	8
	事務部	82	81	1
	医療安全管理	4	4	0
	計	469	461	8

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

#### (4) 病院運営及び施設整備の状況

入院患者数は常勤医師が確保できたことにより外科及び脳神経外科は増となったものの、救急患者の減による内科の減等により前年度を下回り、外来患者数は診療所からの紹介患者が増となったことにより、前年度を上回る状況となった。

また、昨年度に引き続き医療従事者の確保を目的とする医療従事者就業支援事業を実施し、新たに医師を確保したことで医療の充実に努めるとともに、剖検室及び病理検査室の機能向上を目的とした医療機器等整備に対する負担金を交付し、診療機能の整備を図った。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	464,318,000	455,172,483	△ 9,145,517	98.0	32,584,030	7.7
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	409,317,000	400,172,483	△ 9,144,517	97.8	32,584,030	8.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 464,318,000 円に対し決算額 455,172,483 円で、執行率は 98.0% である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	588,902,000	563,593,304	25,308,696	95.7	171,840,274	43.9
医業費用	534,263,000	509,276,073	24,986,927	95.3	174,179,114	52.0
医業外費用	54,338,000	54,317,231	20,769	100.0	△ 2,338,840	△ 4.1
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 588,902,000 円に対し決算額 563,593,304 円で、執行率は 95.7%、不用額 25,308,696 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	99,923,000	99,923,621	621	100.0	1,261,005	1.3
他会計出資金	80,223,000	80,223,000	0	100.0	1,202,000	1.5
長期貸付金 回収金	19,700,000	19,700,621	621	100.0	59,005	0.3

予算額 99,923,000 円に対し決算額 99,923,621 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 80,223,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,700,621 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	157,265,000	157,264,009	991	100.0	2,338,840	1.5
企業債償還金	157,265,000	157,264,009	991	100.0	2,338,840	1.5

予算額 157,265,000 円に対し決算額 157,264,009 円で、執行率は 100.0%、不用額 991 円を生じている。

企業債償還金 157,264,009 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融

機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近5か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和元	0	157,264,009	54,317,231	3,535,305,996
平成30	0	154,925,169	56,656,071	3,692,570,005
平成29	0	152,621,682	58,959,558	3,847,495,174
平成28	0	171,544,932	61,387,313	4,000,116,856
平成27	0	207,220,295	64,059,260	4,171,661,788

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 57,340,388 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条では、継続費の総額及び年割額について定めている。継続費に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位:円〕

款	項	事業名	総額	年度	年割額	契約額	令和元年度	令和2年度
							支出済額	支出予定額
1 病院事業 費用	1 医業費用	旧市民病院 施設解体 事業	260,000,000	令和元年度	100,000,000	203,500,000	99,000,000	104,500,000
				令和2年度				

イ 予算第6条に定めた一時借入金の限度額は500,000,000円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和元年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	456,040,577 円
総 費 用	564,461,398 円
当年度純損失	108,420,821 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	401,040,577	368,013,869	33,026,708	9.0
		計	456,040,577	423,013,869	33,026,708	7.8
	経常費用	医業費用	489,058,131	327,484,966	161,573,165	49.3
		医業外費用	75,403,267	64,693,480	10,709,787	16.6
		計	564,461,398	392,178,446	172,282,952	43.9
経常利益(△損失)		△ 108,420,821	30,835,423	△ 139,256,244	△ 451.6	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		△ 108,420,821	30,835,423	△ 139,256,244	△ 451.6	
前年度繰越欠損金		1,028,856,985	1,059,692,408	△ 30,835,423	△ 2.9	
当年度未処理欠損金		1,137,277,806	1,028,856,985	108,420,821	10.5	

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 401,040,577 円で、前年度に比べ 33,026,708 円 (9.0%) 増加している。これは主に、負担金交付金 33,798,000 円 (10.1%) の増加によるものである。

医業費用は 489,058,131 円で、前年度に比べ 161,573,165 円 (49.3%) 増加している。これは主に、減価償却費 16,321,532 円 (7.9%) の減少と経費 115,491,804 円 (109.3%) 及び資産減耗費 62,255,452 円 (200,824.0%) の増加によるものである。

医業外費用は 75,403,267 円で、前年度に比べ 10,709,787 円 (16.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,338,840 円 (4.1%) の減少と雑支出 13,048,627 円 (162.3%) の増加によるものである。

以上の結果、経常損失が 108,420,821 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

平成 29 年度及び平成 30 年度には、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和元年度はそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和元年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,627,676,443	6,781,066,067	△ 153,389,624	△ 2.3
固定資産	5,198,475,085	5,471,287,678	△ 272,812,593	△ 5.0
流動資産	1,429,201,358	1,309,778,389	119,422,969	9.1
負債・資本合計	6,627,676,443	6,781,066,067	△ 153,389,624	△ 2.3
負債合計	4,146,531,093	4,271,722,896	△ 125,191,803	△ 2.9
固定負債	3,375,667,250	3,535,305,996	△ 159,638,746	△ 4.5
流動負債	230,833,222	180,202,800	50,630,422	28.1
繰延収益	540,030,621	556,214,100	△ 16,183,479	△ 2.9
資本合計	2,481,145,350	2,509,343,171	△ 28,197,821	△ 1.1
資本金	3,357,863,156	3,277,640,156	80,223,000	2.4
剰余金	△ 876,717,806	△ 768,296,985	△ 108,420,821	△ 14.1

##### (1) 資産

資産合計は 6,627,676,443 円で、前年度に比べ 153,389,624 円（2.3%）減少している。

ア 資産の 78.4% を占める固定資産は 5,198,475,085 円で、前年度に比べ 272,812,593 円（5.0%）減少している。これは主に、建物 241,348,450 円（6.1%）、構築物 8,442,509 円（7.4%）、器械備品 3,217,030 円（6.8%）及び長期貸付金 19,759,804 円（8.2%）の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,429,201,358 円で、前年度に比べ 119,422,969 円（9.1%）増加している。これは主に、未収金 100,000,000 円（98.6%）の減少と現金預金 219,248,128 円（18.4%）の増加によるものである。

##### (2) 負債

負債合計は 4,146,531,093 円で、前年度に比べ 125,191,803 円（2.9%）減少している。

ア 固定負債は 3,375,667,250 円で、前年度に比べ 159,638,746 円（4.5%）減少している。

イ 流動負債は 230,833,222 円で、前年度に比べ 50,630,422 円（28.1%）増加している。これは主に、未払金 48,244,185 円（223.7%）の増加によるものである。

なお、未払金 69,806,476 円は、令和 2 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 540,030,621 円で、前年度に比べ 16,183,479 円（2.9%）減少している。

### (3) 資本

資本合計は 2,481,145,350 円で、前年度に比べ 28,197,821 円（1.1%）減少している。

ア 資本金は 3,357,863,156 円で、前年度に比べ 80,223,000 円（2.4%）増加している。

イ 剰余金は△876,717,806 円で、前年度に比べ 108,420,821 円（14.1%）マイナスが増加している。これは、欠損金 108,420,821 円（10.5%）の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 108,420,821	30,835,423	△ 139,256,244
減価償却費	190,766,337	207,087,869	△ 16,321,532
固定資産除却費	62,286,452	31,000	62,255,452
賞与等引当金の増減額(△は減少)	32,000	85,000	△ 53,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,925,251	△ 1,744,256	△ 180,995
支払利息	54,317,231	56,656,071	△ 2,338,840
未収金の増減額(△は増加)	100,000,000	△ 100,740,000	200,740,000
未払金の増減額(△は減少)	53,911,003	9,938,973	43,972,030
預り金の増減額(△は減少)	△ 20,500	△ 5,021	△ 15,479
立替金の増減額(△は増加)	△ 115,658	-	△ 115,658
小計	334,647,314	185,961,580	148,685,734
利息及び配当金の受取額	1,925,251	1,744,256	180,995
利息の支払額	△ 54,317,231	△ 56,656,071	2,338,840
医業外未払金の増減額(△は減少)	△ 965,608	△ 94,387	△ 871,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,289,726	130,955,378	150,334,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,700,621	19,641,616	59,005
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,700,621	19,641,616	59,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 157,264,009	△ 154,925,169	△ 2,338,840
一般会計からの出資による収入	80,223,000	79,021,000	1,202,000
その他未払金の増減額(△は減少)	△ 4,701,210	94,387	△ 4,795,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,742,219	△ 75,809,782	△ 5,932,437
資金増加(減少)額	219,248,128	74,787,212	144,460,916
資金期首残高	1,188,708,768	1,113,921,556	74,787,212
資金期末残高	1,407,956,896	1,188,708,768	219,248,128

業務活動によるキャッシュ・フローは 281,289,726 円で、前年度に比べ 150,334,348 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,700,621 円で、前年度に比べ 59,005 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△81,742,219 円で、前年度に比べ 5,932,437 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 219,248,128 円の増加となり、資金期末残高は



1,407,956,896 円となっている。

## 6 むすび

令和元年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 33,026,708 円（7.8%）増加の 456,040,577 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 172,282,952 円（43.9%）増加の 564,461,398 円となっており、この結果、収益が費用を下回り、108,420,821 円の純損失となり、前年度純利益 30,835,423 円と比べ 139,256,244 円（451.6%）減少している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金 1,028,856,985 円に当年度純損失を加えた 1,137,277,806 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 219,248,128 円増加し、資金期末残高は 1,407,956,896 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 455,172,483 円で、前年度に比べ 32,584,030 円（7.7%）増加している。これは主に、補助金 841,000 円（8.1%）の減少と負担金交付金 33,798,000 円（10.1%）の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 563,593,304 円で、前年度に比べ 171,840,274 円（43.9%）増加している。これは主に、減価償却費 16,321,532 円（7.9%）の減少と、医療機器等整備負担金や旧市民病院施設解体工事費の増による経費 128,093,349 円（113.1%）及び資産減耗費 62,255,452 円（200,824.0%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 99,923,621 円で、前年度に比べ 1,261,005 円（1.3%）増加している。これは主に、他会計出資金 1,202,000 円（1.5%）の増加によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみで、決算額は 157,264,009 円、前年度に比べ 2,338,840 円（1.5%）増加している。

企業債の未償還残高は 3,535,305,996 円（地方公共団体金融機構 3,458,172,369 円、日本郵政株式会社 77,133,627 円）で、前年度末より 157,264,009 円（4.3%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 57,340,388 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較した患者数は、救急患者の減等により、入院患者数は 194 人減少した一方で、地域の診療所との機能分担による連携を推進したことにより、外来患者数は 503 人増加している。なお、一日平均患者数は、入院患者数が 1.1 人減少して 195.5 人、外来患者数が 6.2 人増加して 496.8 人である。また、病床利用率は 0.4 ポイント減少して 78.2%となっている。

病院運営では、地域完結型医療の中心的役割を担う地域医療支援病院として、地域全体の医療の質の向上及び安定した地域医療の提供ができるよう、地域の診療所との合同研修、医療機器の共同利用等を実施するとともに、病診連携を推進し、地域完結型医療の体制づくりに努められている。また、剖検室及び病理検査室の機能向上を目的とした医療機器等整備に対し負担金を交付し、診療機能の向上が図られている。

医療従事者の確保については、医療従事者就業支援事業の実施により、常勤医師が 8 人増加し、努力の成果がうかがえる一方で、医療技術部においては薬剤師や理学療法士等が 6 人減少し、また、看護部においては 8 人増加しているものの、常勤看護師が 7 人減少している。地域の医療ニーズに沿った質の高い医療を継続的かつ安定的に提供していくため、引き続き地域医療振興協会とともに医療従事者の安定確保に努められたい。

収益性を示す損益比率の各値は、前年度と比べるといずれも低下し、総収支比率及び経常収支比率は、27.1 ポイント減の 80.8%となり、望ましいとされる 100%を大きく下回っている。旧市民病院施設解体工事が主な要因であるものの、これらの数値を的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくことから、類似団体との比較を行うなど、一層の収益確保のための方策の検討、実施に向け取り組まれたい。

今後も、地域医療の基幹的施設として地域医療の充実及び質の高い医療の提供に尽力されるとともに、伊東市民病院経営改善計画（伊東市民病院新改革プラン）に基づく経営改善に向けた取組を着実に推進し、経営基盤の強化及び病院経営の健全性の確保に努められることを望むものである。

以 上



付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	39,991	42,328	△ 2,337	△ 5.5
小 児 科	693	848	△ 155	△ 18.3
外 科	5,249	4,461	788	17.7
整 形 外 科	20,553	20,509	44	0.2
脳 神 経 外 科	2,351	957	1,394	145.7
皮 膚 科	81	126	△ 45	△ 35.7
泌 尿 器 科	196	390	△ 194	△ 49.7
産 婦 人 科	1,896	1,642	254	15.5
眼 科	190	141	49	34.8
耳 鼻 い ん こ う 科	356	348	8	2.3
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	71,556	71,750	△ 194	△ 0.3

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を  
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
令和元年度	平成30年度	前年度比較		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
48,890	48,034	856	1.8	4,317	4,635	△ 318	△ 6.9
2,916	2,990	△ 74	△ 2.5	531	569	△ 38	△ 6.7
10,816	10,381	435	4.2	527	530	△ 3	△ 0.6
23,372	25,117	△ 1,745	△ 6.9	918	1,061	△ 143	△ 13.5
1,513	1,255	258	20.6	255	182	73	40.1
7,668	7,385	283	3.8	4	8	△ 4	△ 50.0
4,633	5,008	△ 375	△ 7.5	16	40	△ 24	△ 60.0
4,936	4,929	7	0.1	75	63	12	19.0
6,208	5,666	542	9.6	3	7	△ 4	△ 57.1
5,378	5,169	209	4.0	88	108	△ 20	△ 18.5
1,796	1,305	491	37.6	-	-	-	-
2,093	2,477	△ 384	△ 15.5	-	-	-	-
120,219	119,716	503	0.4	6,734	7,203	△ 469	△ 6.5

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	12.1	100.0	55,000,000	13.0	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	12.1	100.0	55,000,000	13.0	100.0
医業外収益	409,317,000	400,172,483	87.9	97.8	367,588,453	87.0	97.8
受取利息配当金	1,155,000	1,925,251	0.4	166.7	1,744,256	0.4	186.8
補助金	10,410,000	9,569,000	2.1	91.9	10,410,000	2.5	106.0
負担金交付金	376,777,000	367,777,000	80.8	97.6	333,979,000	79.0	97.4
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.6	100.0	16,183,479	3.8	100.9
その他医業外収益	4,792,000	4,717,753	1.0	98.5	5,271,718	1.2	86.8
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	464,318,000	455,172,483	100.0	98.0	422,588,453	100.0	98.1

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	534,263,000	509,276,073	90.4	95.3	335,096,959	85.5	84.6
給与費	15,346,000	14,900,642	2.6	97.1	14,748,797	3.8	98.6
経費	262,468,000	241,322,642	42.8	91.9	113,229,293	28.9	66.2
減価償却費	190,768,000	190,766,337	33.8	100.0	207,087,869	52.9	100.9
資産減耗費	65,681,000	62,286,452	11.1	94.8	31,000	0.0	0.6
医業外費用	54,338,000	54,317,231	9.6	100.0	56,656,071	14.5	100.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	54,338,000	54,317,231	9.6	100.0	56,656,071	14.5	100.0
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	588,902,000	563,593,304	100.0	95.7	391,753,030	100.0	86.4

## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	80,223,000	80,223,000	80.3	100.0	79,021,000	80.1	100.0
他会計出資金	80,223,000	80,223,000	80.3	100.0	79,021,000	80.1	100.0
長期貸付金回収金	19,700,000	19,700,621	19.7	100.0	19,641,616	19.9	100.0
長期貸付金回収金	19,700,000	19,700,621	19.7	100.0	19,641,616	19.9	100.0
計	99,923,000	99,923,621	100.0	100.0	98,662,616	100.0	100.0

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	157,265,000	157,264,009	100.0	100.0	154,925,169	100.0	100.0
企業債償還金	157,265,000	157,264,009	100.0	100.0	154,925,169	100.0	100.0
計	157,265,000	157,264,009	100.0	100.0	154,925,169	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	489,058,131	86.6	327,484,966	83.5	161,573,165	49.3
給与費	14,874,902	2.6	14,727,461	3.8	147,441	1.0
経費	221,130,440	39.2	105,638,636	26.9	115,491,804	109.3
減価償却費	190,766,337	33.8	207,087,869	52.8	△ 16,321,532	△ 7.9
資産減耗費	62,286,452	11.0	31,000	0.0	62,255,452	200,824.0
医業外費用	75,403,267	13.4	64,693,480	16.5	10,709,787	16.6
支払利息及び企業債取扱諸費	54,317,231	9.6	56,656,071	14.4	△ 2,338,840	△ 4.1
雑支出	21,086,036	3.7	8,037,409	2.0	13,048,627	162.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	564,461,398	100.0	392,178,446	100.0	172,282,952	43.9
当年度純利益(△損失)	△ 108,420,821	-	30,835,423	-	△ 139,256,244	△ 451.6
合 計	456,040,577	-	423,013,869	-	33,026,708	7.8



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	12.1	55,000,000	13.0	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	12.1	55,000,000	13.0	0	0.0
医業外収益	401,040,577	87.9	368,013,869	87.0	33,026,708	9.0
受取利息配当金	1,925,251	0.4	1,744,256	0.4	180,995	10.4
補助金	9,569,000	2.1	10,410,000	2.5	△ 841,000	△ 8.1
負担金交付金	367,777,000	80.6	333,979,000	79.0	33,798,000	10.1
長期前受金戻入	16,183,479	3.5	16,183,479	3.8	0	0.0
その他医業外収益	5,585,847	1.2	5,697,134	1.3	△ 111,287	△ 2.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	456,040,577	100.0	423,013,869	100.0	33,026,708	7.8

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	5,198,475,085	78.4	5,471,287,678	80.7	△ 272,812,593	△ 5.0
(1)有形固定資産	4,977,159,911	75.1	5,230,212,700	77.1	△ 253,052,789	△ 4.8
土地	1,089,758,000	16.4	1,089,758,000	16.1	0	0.0
建物	3,738,456,549	56.4	3,979,804,999	58.7	△ 241,348,450	△ 6.1
構築物	104,989,358	1.6	113,431,867	1.7	△ 8,442,509	△ 7.4
器械備品	43,956,004	0.7	47,173,034	0.7	△ 3,217,030	△ 6.8
車両	-	-	44,800	0.0	△ 44,800	皆減
(2)投資その他の資産	221,315,174	3.3	241,074,978	3.6	△ 19,759,804	△ 8.2
長期貸付金	221,315,174	3.3	241,074,978	3.6	△ 19,759,804	△ 8.2
2流動資産	1,429,201,358	21.6	1,309,778,389	19.3	119,422,969	9.1
(1)現金預金	1,407,956,896	21.2	1,188,708,768	17.5	219,248,128	18.4
(2)未収金	1,369,000	0.0	101,369,000	1.5	△ 100,000,000	△ 98.6
医業外未収金	1,369,000	0.0	101,369,000	1.5	△ 100,000,000	△ 98.6
(3)短期貸付金	19,759,804	0.3	19,700,621	0.3	59,183	0.3
(4)その他流動資産	115,658	0.0	-	-	115,658	皆増
立替金	115,658	0.0	-	-	115,658	皆増
資産合計	6,627,676,443	100.0	6,781,066,067	100.0	△ 153,389,624	△ 2.3

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,375,667,250	50.9	3,535,305,996	52.1	△ 159,638,746	△ 4.5
(1)企業債	3,375,667,250	50.9	3,535,305,996	52.1	△ 159,638,746	△ 4.5
4流動負債	230,833,222	3.5	180,202,800	2.7	50,630,422	28.1
(1)企業債	159,638,746	2.4	157,264,009	2.3	2,374,737	1.5
(2)未払金	69,806,476	1.1	21,562,291	0.3	48,244,185	223.7
医業未払金	69,806,476	1.1	15,895,473	0.2	53,911,003	339.2
医業外未払金	-	-	965,608	0.0	△ 965,608	皆減
その他未払金	-	-	4,701,210	0.1	△ 4,701,210	皆減
(3)引当金	1,388,000	0.0	1,356,000	0.0	32,000	2.4
賞与等引当金	1,388,000	0.0	1,356,000	0.0	32,000	2.4
(4)その他流動負債	-	-	20,500	0.0	△ 20,500	皆減
預り諸税	-	-	20,500	0.0	△ 20,500	皆減
5繰延収益	540,030,621	8.1	556,214,100	8.2	△ 16,183,479	△ 2.9
(1)長期前受金	540,030,621	8.1	556,214,100	8.2	△ 16,183,479	△ 2.9
県補助金	512,854,413	7.7	527,205,996	7.8	△ 14,351,583	△ 2.7
他会計負担金	27,176,208	0.4	29,008,104	0.4	△ 1,831,896	△ 6.3
(負債合計)	4,146,531,093	62.6	4,271,722,896	63.0	△ 125,191,803	△ 2.9
6資本金	3,357,863,156	50.7	3,277,640,156	48.3	80,223,000	2.4
(1)資本金	3,357,863,156	50.7	3,277,640,156	48.3	80,223,000	2.4
固有資本金	1,395,218,156	21.1	1,395,218,156	20.6	0	0.0
繰入資本金	1,962,645,000	29.6	1,882,422,000	27.8	80,223,000	4.3
7剰余金	△ 876,717,806	△ 13.2	△ 768,296,985	△ 11.3	△ 108,420,821	△ 14.1
(1)資本剰余金	260,560,000	3.9	260,560,000	3.8	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	3.9	260,560,000	3.8	0	0.0
(2)欠損金	1,137,277,806	△ 17.2	1,028,856,985	△ 15.2	108,420,821	10.5
当年度未処理欠損金	1,137,277,806	△ 17.2	1,028,856,985	△ 15.2	108,420,821	10.5
(資本合計)	2,481,145,350	37.4	2,509,343,171	37.0	△ 28,197,821	△ 1.1
負債・資本合計	6,627,676,443	100.0	6,781,066,067	100.0	△ 153,389,624	△ 2.3

付表5 経営分析表

項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	83.1	85.7	83.4	80.7	78.4
	固定負債構成比率	%	56.6	55.8	54.0	52.1	50.9
	自己資本構成比率	%	40.5	41.7	43.5	45.2	45.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	85.6	87.9	85.5	82.9	81.3
	固定比率	%	205.2	205.7	191.7	178.5	172.1
	流動比率	%	576.1	573.0	675.7	726.8	619.1
	当座比率	%	576.1	561.6	664.0	715.9	610.5
	現金預金比率	%	575.8	561.2	663.7	659.7	609.9
収益率	総収支比率	%	65.9	85.5	101.7	107.9	80.8
	経常収支比率	%	65.9	85.5	101.7	107.9	80.8
	医業収支比率	%	10.1	15.0	17.8	16.8	11.2
その他	病床利用率	%	81.0	81.7	82.8	78.6	78.2
	外来入院患者比率	%	188.3	177.0	164.9	166.9	168.0
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	202.4 553.6	204.3 543.2	207.0 510.6	196.6 490.6	195.5 496.8

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益が経常費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 水道事業会計

---





## 伊東市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
行政区域内人口	68,150	68,861	△ 711	△ 1.0
給 水 人 口	58,637	59,362	△ 725	△ 1.2
普 及 率	86.0	86.2	△ 0.2	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和元年度末における伊東市水道事業の水道普及率は 86.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント減少した。

#### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和元年度	平成30年度			
給 水 栓 数	栓	33,245	33,368	△ 123	△ 0.4	
配 水 量	m <sup>3</sup>	11,807,813	11,851,917	△ 44,104	△ 0.4	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	8,658,324	8,842,799	△ 184,475	△ 2.1
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,929,666	1,794,749	134,917	7.5
	計	m <sup>3</sup>	10,587,990	10,637,548	△ 49,558	△ 0.5
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,219,823	1,214,369	5,454	0.4	
有 収 率	%	73.33	74.61	△ 1.28		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	40,308	39,348	960	2.4	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,262	32,471	△ 209	△ 0.6	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は 33,245 栓で、前年度に比べ 123 栓 (0.4%) 減少した。

イ 年間の配水量は 11,807,813 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 44,104 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少し、有収水量 (給水量、料金収入となる水量) は 8,658,324 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 184,475 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少した。

ウ 無効水量は 1,219,823 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 5,454 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 73.33%で、前年度に比べ 1.28 ポイント減少した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、重要給水施設である市役所及び南中学校の管路耐震化工事等の幹線管路耐震化及び老朽管対策の推進を図り、導送配水管布設改良工事 22 件、延長 3,349.8mを実施した。また、安定給水の確保を図るため、老朽化した設備の更新として、十足池ノ平美加場送水ポンプ場送水ポンプ更新工事や鎌田片平大川浄水場沈殿池等改修工事を行うとともに、令和元年台風第 15 号の被害により施設の一部が損壊した池山水源 1 号井改良工事など、諸施設改良工事 7 件を実施した。

固定資産購入については、メーター6,158 個を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,708,123,000	1,694,625,857	△ 13,497,143	99.2	△ 101,142,811	△ 5.6
営業収益	1,518,768,000	1,496,827,235	△ 21,940,765	98.6	△ 105,205,284	△ 6.6
営業外収益	189,354,000	197,798,622	8,444,622	104.5	4,062,473	2.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,708,123,000 円に対し決算額 1,694,625,857 円で、執行率は 99.2%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,629,269,000	1,584,114,793	45,154,207	97.2	60,595,669	4.0
営業費用	1,491,040,000	1,462,542,687	28,497,313	98.1	69,291,584	5.0
営業外費用	110,944,000	106,990,141	3,953,859	96.4	△ 23,277,880	△ 17.9
特別損失	17,285,000	14,581,965	2,703,035	84.4	14,581,965	皆増
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費16,805,981円及び固定資産除却費191,767円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,629,269,000 円に対し決算額 1,584,114,793 円で、執行率は 97.2%、不用額 45,154,207 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	262,477,000	265,102,420	2,625,420	101.0	△ 661,380	△ 0.2
企業債	250,000,000	250,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	2,475,000	2,475,000	0	100.0	△ 2,420,000	△ 49.4
負担金	10,001,000	12,627,420	2,626,420	126.3	1,758,620	16.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 262,477,000 円に対し決算額 265,102,420 円で、執行率は 101.0%である。

企業債 250,000,000 円については、令和元年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

補助金 2,475,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 12,627,420 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 8,627,420 円及び消火栓設置工事に伴う負担金の他会計負担金 4,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	975,512,000	912,400,785	34,963,000	28,148,215	93.5	△ 73,874,906	△ 7.5
建設改良費	708,275,000	645,165,987	34,963,000	28,146,013	91.1	△ 60,840,028	△ 8.6
企業債償還金	267,060,000	267,059,279	0	721	100.0	△ 13,073,682	△ 4.7
負担金等返還金	177,000	175,519	0	1,481	99.2	38,804	28.4

予算額 975,512,000 円に対し決算額 912,400,785 円、翌年度繰越額 34,963,000 円で、執行率は 93.5%、不用額 28,148,215 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業は、配水管・送水管布設改良工事 23,633,000 円及び施設改良工事 11,330,000 円である。

建設改良費については、決算額 645,165,987 円、執行率 91.1%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	新井地内水道舗装復旧工 事ほか21件	400,095,107	導送配水管布設改良 L=3,349.8m 消火栓設置10基等
	池山下水源1号井改良工 事ほか6件	140,019,000	重力式擁壁工、設備改修、広域監視シ ステム工、送水ポンプ更新等
	計	540,114,107	
拡 張 費	池中野配水池送水管布設 工事	6,183,000	送水管布設 L=27.5m
	計	6,183,000	

企業債償還金については、決算額 267,059,279 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和元	250,000,000	267,059,279	88,293,759	5,283,710,707
平成30	250,000,000	280,132,961	95,444,697	5,300,769,986
平成29	300,000,000	290,892,254	102,955,086	5,330,902,947
平成28	300,000,000	315,614,294	111,953,808	5,321,795,201
平成27	300,000,000	334,484,757	122,856,430	5,337,409,495

## エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 647,298,365 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,622,177 円、当年度分損益勘定留保資金 553,520,946 円並びに減債積立金 42,155,242 円で補填した。

### (3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	令和元年度 支出済額	令和2年度以降の 支出予定額
水道料金等コンビニ エンスストア収納 代行業務委託料	(1)確報データ 1件当たり58円 (2)消費税及び 地方消費税額	9,941,000	0	9,416,880

イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 250,000,000 円に対し、借入額は 250,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額は 250,000,000 円であったが、借入れはなかった。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△9,500,000 円、営業外費用 9,500,000 円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 2,616,000 円で、一般会計からの地震対策事業費 2,603,000 円を受け入れている。

キ 予算第 11 条で定めたたな卸資産の購入限度額 31,204,000 円に対し、購入額は 23,246,515 円で、予算の範囲内で執行していた。

## 3 経営成績（損益計算書）

### (1) 経営収支

令和元年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,575,578,246 円
総 費 用	1,518,418,575 円
当年度純利益	57,159,671 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,377,799,294	1,483,587,415	△ 105,788,121	△ 7.1
		営業外収益	197,778,952	193,652,577	4,126,375	2.1
		計	1,575,578,246	1,677,239,992	△ 101,661,746	△ 6.1
	経常費用	営業費用	1,416,051,094	1,354,308,130	61,742,964	4.6
		営業外費用	88,944,291	99,382,391	△ 10,438,100	△ 10.5
		計	1,504,995,385	1,453,690,521	51,304,864	3.5
経常利益		70,582,861	223,549,471	△ 152,966,610	△ 68.4	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	13,423,190	0	13,423,190	皆増	
当年度純利益(△損失)		57,159,671	223,549,471	△ 166,389,800	△ 74.4	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		42,155,242	87,865,801	△ 45,710,559	△ 52.0	
当年度未処分利益剰余金		99,314,913	311,415,272	△ 212,100,359	△ 68.1	

※ 平成30年度及び令和元年度のその他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,377,799,294 円で、前年度に比べ 105,788,121 円 (7.1%) 減少している。これは主に、給水収益 23,618,862 円 (1.7%) 及びその他営業収益 82,117,259 円 (78.1%) の減少によるものである。

営業外収益は 197,778,952 円で、前年度に比べ 4,126,375 円 (2.1%) 増加している。これは主に、雑収益 3,651,643 円 (77.1%) の増加によるものである。

営業費用は 1,416,051,094 円で、前年度に比べ 61,742,964 円 (4.6%) 増加している。これは主に、原水及び浄水費 13,283,725 円 (4.3%)、配水及び給水費 25,462,900 円 (24.6%) 並びに総係費 16,674,656 円 (10.1%) の増加によるものである。

営業外費用は 88,944,291 円で、前年度に比べ 10,438,100 円（10.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 7,150,938 円（7.5%）並びに繰延勘定償却 3,047,800 円（皆減）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は 70,582,861 円で、前年度に比べ 152,966,610 円（68.4%）減少している。

経常利益から特別損失 13,423,190 円（災害による臨時損失）を差し引いた 57,159,671 円が当年度純利益であり、前年度に比べ 166,389,800 円（74.4%）減少している。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	156.42		155.83		0.59	0.4
給 水 原 価	151.24	100.0	142.31	100.0	8.93	6.3
人 件 費	11.77	7.8	9.28	6.5	2.49	26.8
支 払 利 息	10.20	6.7	10.79	7.6	△ 0.59	△ 5.5
減価償却費	65.86	43.5	64.34	45.2	1.52	2.4
物 件 費	18.55	12.3	17.44	12.3	1.11	6.4
委 託 料	34.68	22.9	32.54	22.9	2.14	6.6
そ の 他	10.18	6.7	7.92	5.6	2.26	28.5
販 売 利 益	5.18		13.52		△ 8.34	△ 61.7
有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,658,324		8,842,799			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入  
／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価は 156 円 42 銭で、給水原価は人件費の増加などにより、前年度に比べ 8 円 93 銭（6.3%）増加の 151 円 24 銭となった。この結果、販売利益は 5 円 18 銭で、前年度に比べ 8 円 34 銭（61.7%）減少している。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和元年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	27,198,958,856	26,994,551,541	204,407,315	0.8
固定資産	24,617,707,937	24,760,832,091	△ 143,124,154	△ 0.6
流動資産	2,581,250,919	2,233,719,450	347,531,469	15.6
繰延資産	0	0	0	-
負債・資本合計	27,198,958,856	26,994,551,541	204,407,315	0.8
負債合計	11,501,437,615	11,354,189,971	147,247,644	1.3
固定負債	5,212,210,866	5,230,214,630	△ 18,003,764	△ 0.3
流動負債	997,912,340	699,403,815	298,508,525	42.7
繰延収益	5,291,314,409	5,424,571,526	△ 133,257,117	△ 2.5
資本合計	15,697,521,241	15,640,361,570	57,159,671	0.4
資本金	13,140,995,623	13,053,129,822	87,865,801	0.7
剰余金	2,556,525,618	2,587,231,748	△ 30,706,130	△ 1.2

##### (1) 資産

資産合計は 27,198,958,856 円で、前年度に比べ 204,407,315 円（0.8%）増加している。

ア 資産の 90.5% を占める固定資産は 24,617,707,937 円で、前年度に比べ 143,124,154 円（0.6%）減少している。これは主に、建設仮勘定 235,551,107 円（9.8%）の増加と構築物 294,103,418 円（1.7%）、機械及び装置 38,439,442 円（1.8%）並びに水利権 33,660,023 円（7.5%）の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,581,250,919 円で、前年度に比べ 347,531,469 円（15.6%）増加している。これは主に、現金預金 343,489,956 円（16.0%）の増加によるものである。

営業未収金は 63,446,020 円で、前年度に比べ 1,922,752 円（2.9%）減少している。



不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・人・%]

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	2,836,443	2,836,300	143	0.0
	件数	257	357	△ 100	△ 28.0
	人数	132	238	△ 106	△ 44.5

(2) 負債

負債合計は 11,501,437,615 円で、前年度に比べ 147,247,644 円 (1.3%) 増加している。

ア 固定負債は 5,212,210,866 円で、前年度に比べ 18,003,764 円 (0.3%) 減少している。

イ 流動負債は 997,912,340 円で、前年度に比べ 298,508,525 円 (42.7%) 増加している。これは主に、未払金 23,461,391 円 (6.1%) の減少と前受金 312,207,222 円の皆増によるものである。

なお、未払金 359,086,060 円は、令和 2 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 5,291,314,409 円で、前年度に比べ 133,257,117 円 (2.5%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,697,521,241 円で、前年度に比べ 57,159,671 円 (0.4%) 増加している。

ア 資本金は 13,140,995,623 円で、前年度に比べ 87,865,801 円 (0.7%) 増加している。これは、平成 30 年度未処分利益剰余金 311,415,272 円のうち、87,865,801 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,556,525,618 円で、前年度に比べ 30,706,130 円 (1.2%) 減少している。これは、減債積立金 81,394,229 円 (9.2%) 及び建設改良積立金 100,000,000 円 (20.0%) の増加と当年度未処分利益剰余金 212,100,359 円 (68.1%) の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,159,671	223,549,471	△ 166,389,800
減価償却費	756,797,004	755,324,292	1,472,712
固定資産除却費	18,092,767	13,280,855	4,811,912
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,645,755	△ 2,836,300	190,545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,219,883	△ 4,532,741	10,752,624
賞与等引当金の増減額(△は減少)	623,000	38,000	585,000
長期前受金戻入額	△ 186,527,282	△ 186,358,550	△ 168,732
受取利息及び受取配当金	△ 1,800,000	△ 2,010,000	210,000
支払利息	88,293,759	95,444,697	△ 7,150,938
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,217,193	9,325,802	△ 10,542,995
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,461,391	△ 177,245,113	153,783,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 178,565	367,848	△ 546,413
預り金の増減額(△は減少)	1,975,326	△ 2,462,840	4,438,166
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	312,207,222	-	312,207,222
繰延勘定償却	0	3,047,800	△ 3,047,800
小計	1,025,538,446	724,933,221	300,605,225
利息及び配当金の受取額	1,800,000	2,010,000	△ 210,000
利息の支払額	△ 88,293,759	△ 95,444,697	7,150,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,044,687	631,498,524	307,546,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 592,763,933	△ 658,145,522	65,381,589
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	2,475,000	4,895,000	△ 2,420,000
負担金等による収入	11,969,000	10,360,000	1,609,000
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	△ 175,519	△ 136,715	△ 38,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,495,452	△ 643,027,237	64,531,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,059,279	△ 280,132,961	13,073,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,059,279	△ 30,132,961	13,073,682
資金増加額	343,489,956	△ 41,661,674	385,151,630
資金期首残高	2,149,618,121	2,191,279,795	△ 41,661,674
資金期末残高	2,493,108,077	2,149,618,121	343,489,956

業務活動によるキャッシュ・フローは 939,044,687 円で、前年度に比べ 307,546,163 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△578,495,452 円で、前年度に比べ 64,531,785 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△17,059,279 円で、前年度に比べ 13,073,682 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 343,489,956 円の増額となり、資金期末残高は 2,493,108,077 円となっている。

## 6 むすび

令和元年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における経常収益は、前年度に比べ 101,661,746 円（6.1%）減少の 1,575,578,246 円となっている。これに対し、経常費用は、前年度に比べ 51,304,864 円（3.5%）増加の 1,504,995,385 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、経常利益は 70,582,861 円となり、令和元年台風第 15 号による災害対応に係る経費を計上した特別損失 13,423,190 円を差し引いた当年度純利益は 57,159,671 円となり、前年度に比べ 166,389,800 円（74.4%）減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 343,489,956 円増加し、資金期末残高は 2,493,108,077 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,694,625,857 円で、前年度に比べ 101,142,811 円（5.6%）減少している。これは主に、給水収益 16,688,314 円（1.1%）及びその他営業収益 88,464,970 円（78.0%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,584,114,793 円で、前年度に比べ 60,595,669 円（4.0%）増加している。これは主に、消費税及び地方消費税 12,760,100 円（41.1%）の減少と原水及び浄水費 17,262,693 円（5.2%）、配水及び給水費 28,053,623 円（25.3%）並びに総係費 17,653,271 円（10.2%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 265,102,420 円で、前年度に比べ 661,380 円（0.2%）減少している。これは主に、開発負担金 1,758,620 円（25.6%）の増加と国庫補助金 2,375,000 円の皆減によるものである。

資本的支出の決算額は 912,400,785 円で、前年度に比べ 73,874,906 円（7.5%）減少している。企業債償還金は 267,059,279 円（財政融資資金 148,809,383 円、地方公共団体金融機構 118,249,896 円）であり、当年度末における未償還残高は 5,283,710,707 円

(財政融資資金 1,836,750,898 円、地方公共団体金融機構 3,446,959,809 円) で、前年度末より 17,059,279 円 (0.3%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 647,298,365 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,622,177 円、当年度分損益勘定留保資金 553,520,946 円並びに減債積立金 42,155,242 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口が 725 人 (1.2%) 減少し、配水量も 44,104 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少する中で、無効水量は 5,454 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加し、有収率は 73.33%と 1.28 ポイント低下している。無収水量の増加要因は、令和元年台風第 15 号、水道管の破損等による断水の復旧作業に伴う水質保全維持水量の増加によるものであるが、有収率の向上は水道事業の経営及び安定給水に直接影響があることから、無効水量の削減を図るため、一層の漏水調査及び修繕の拡充など、計画的な漏水対策に取り組まれない。

水道料金の収入状況については、現年度分の未収件数及び未収金は 7,786 件、44,564,950 円となっており、前年度に比べ件数で 67 件 (0.9%)、金額では 1,174,261 円 (2.6%) 減少している。過年度分の未収件数及び未収金は 1,318 件、18,628,142 円となっており、前年度に比べ件数で 63 件 (5.0%) 増加し、金額では 509,291 円 (2.7%) 減少している。不納欠損処分については 257 件、2,836,443 円であり、前年度に比べ件数で 100 件 (28.0%) 減少しているが、金額では微増となっている。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在)、企業破産・民事再生等である。

収入率は 3 月末現在で、前年度比 0.25 ポイント増の 96.06%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.04 ポイント増の 96.97%、過年度分は前年度比 5.37 ポイント増の 73.22%となっている。水道料金の未納者に対しては、督促状及び警告書の発送のほか、警告訪問を行った上で停水処分を行うとともに、納付困難者には早期に納付相談を行い、誓約書の提出による分納指導等を実施している。収入率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要であり、引き続き当該業務の受託業者との連携を図り、実効性のある未収金対策を行うことで未収金の削減に努められたい。

収益性を示す損益比率の各値は、前年度と比べるといずれも低下し、本業である水道事業の収益性を示す営業収支比率は、前年度と比べ 12.3 ポイント減の 97.9%となり、望ましいとされる 100%を下回っている。これらの数値を的確に把握、分析することが

安定した経営につながっていくことから、類似団体との比較を行うなど、一層の収益確保のための方策の検討、実施に向け取り組まれない。

水道事業においては、今後も水需要の減少並びに水道施設の修繕、更新及び耐震化に係る需要が見込まれるなど厳しい経営環境が続くと思われることから、より一層経営の効率化や基盤強化を進めていくため、伊東市水道ビジョンや伊東市水道事業経営戦略等に沿った取組を着実に実施し、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図り、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、「いつまでも安心でおいしい水」を安定的に供給できるよう、健全な事業運営が図られることを望むものである。

以 上



付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,518,768,000	1,496,827,235	88.3	98.6	1,602,032,519	89.2	98.3
給水収益	1,480,328,000	1,471,354,533	86.8	99.4	1,488,042,847	82.9	98.9
受託工事収益	730,000	523,000	0.0	71.6	575,000	0.0	86.1
その他営業収益	37,710,000	24,949,702	1.5	66.2	113,414,672	6.3	91.3
営業外収益	189,354,000	197,798,622	11.7	104.5	193,736,149	10.8	100.9
受取利息	1,801,000	1,800,000	0.1	99.9	2,010,000	0.1	100.0
他会計補助金	1,079,000	1,066,000	0.1	98.8	550,000	0.0	98.2
長期前受金戻入	178,658,000	186,527,282	11.0	104.4	186,358,550	10.4	100.9
雑収益	7,816,000	8,405,340	0.5	107.5	4,817,599	0.3	100.7
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,708,123,000	1,694,625,857	100.0	99.2	1,795,768,668	100.0	98.6

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,491,040,000	1,462,542,687	92.3	98.1	1,393,251,103	91.4	98.2
原水及び浄水費	364,906,000	348,306,604	22.0	95.5	331,043,911	21.7	98.5
配水及び給水費	147,888,000	138,994,928	8.8	94.0	110,941,305	7.3	89.6
受託工事費	9,050,000	8,988,954	0.6	99.3	8,952,631	0.6	99.6
総係費	195,838,000	191,194,580	12.1	97.6	173,541,309	11.4	97.0
減価償却費	755,288,000	756,797,004	47.8	100.2	755,324,292	49.6	100.9
資産減耗費	17,902,000	18,093,417	1.1	101.1	13,280,855	0.9	57.7
その他営業費用	168,000	167,200	0.0	99.5	166,800	0.0	99.9
営業外費用	110,944,000	106,990,141	6.8	96.4	130,268,021	8.6	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	90,655,000	88,293,759	5.6	97.4	95,444,697	6.3	87.7
繰延勘定償却	-	-	-	-	3,047,800	0.2	100.0
雑支出	2,000,000	408,082	0.0	20.4	727,124	0.0	36.4
消費税及び地方消費税	18,289,000	18,288,300	1.2	100.0	31,048,400	2.0	100.0
特別損失	17,285,000	14,581,965	0.9	84.4	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
臨時損失	17,283,000	14,581,965	0.9	84.4	-	-	-
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,629,269,000	1,584,114,793	100.0	97.2	1,523,519,124	100.0	96.8



### 3 資本的收入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	250,000,000	250,000,000	94.3	100.0	250,000,000	94.1	100.0
企業債	250,000,000	250,000,000	94.3	100.0	250,000,000	94.1	100.0
補助金	2,475,000	2,475,000	0.9	100.0	4,895,000	1.8	92.8
国庫補助金	-	-	-	-	2,375,000	0.9	100.0
他会計補助金	2,475,000	2,475,000	0.9	100.0	2,520,000	0.9	87.0
負担金	10,001,000	12,627,420	4.8	126.3	10,868,800	4.1	77.6
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
開発負担金	3,000,000	8,627,420	3.3	287.6	6,868,800	2.6	229.0
他会計負担金	7,000,000	4,000,000	1.5	57.1	4,000,000	1.5	36.4
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	262,477,000	265,102,420	100.0	101.0	265,763,800	100.0	98.7

### 4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和元年度				平成30年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	708,275,000	645,165,987	70.7	91.1	706,006,015	71.6	95.1
事務費	83,520,000	80,809,912	8.9	96.8	125,700,537	12.7	87.8
改良費	593,478,000	537,568,340	58.9	90.6	560,730,600	56.9	98.2
拡張費	7,001,000	6,160,000	0.7	88.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	24,276,000	20,627,735	2.3	85.0	19,574,878	2.0	69.2
企業債償還金	267,060,000	267,059,279	29.3	100.0	280,132,961	28.4	100.0
企業債償還金	267,060,000	267,059,279	29.3	100.0	280,132,961	28.4	100.0
負担金等返還金	177,000	175,519	0.0	99.2	136,715	0.0	99.1
負担金等返還金	177,000	175,519	0.0	99.2	136,715	0.0	99.1
合計	975,512,000	912,400,785	100.0	93.5	986,275,691	100.0	96.4

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費用 の 部 )						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,416,051,094	93.3	1,354,308,130	93.2	61,742,964	4.6
原水及び浄水費	320,600,077	21.1	307,316,352	21.1	13,283,725	4.3
配水及び給水費	129,120,796	8.5	103,657,896	7.1	25,462,900	24.6
受託工事費	8,983,556	0.6	8,947,547	0.6	36,009	0.4
総係費	182,289,044	12.0	165,614,388	11.4	16,674,656	10.1
減価償却費	756,797,004	49.8	755,324,292	52.0	1,472,712	0.2
資産減耗費	18,093,417	1.2	13,280,855	0.9	4,812,562	36.2
その他営業費用	167,200	0.0	166,800	0.0	400	0.2
営業外費用	88,944,291	5.9	99,382,391	6.8	△ 10,438,100	△ 10.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	88,293,759	5.8	95,444,697	6.6	△ 7,150,938	△ 7.5
繰延勘定償却	-	-	3,047,800	0.2	△ 3,047,800	皆減
雑支出	650,532	0.0	889,894	0.1	△ 239,362	△ 26.9
特別損失	13,423,190	0.9	0	0.0	13,423,190	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	13,423,190	0.9	-	-	13,423,190	皆増
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,518,418,575	100.0	1,453,690,521	100.0	64,728,054	4.5
当年度純利益(△損失)	57,159,671	-	223,549,471	-	△ 166,389,800	△ 74.4
合 計	1,575,578,246	-	1,677,239,992	-	△ 101,661,746	△ 6.1

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,377,799,294	87.4	1,483,587,415	88.5	△ 105,788,121	△ 7.1
給水収益	1,354,316,258	86.0	1,377,935,120	82.2	△ 23,618,862	△ 1.7
受託工事収益	523,000	0.0	575,000	0.0	△ 52,000	△ 9.0
その他営業収益	22,960,036	1.5	105,077,295	6.3	△ 82,117,259	△ 78.1
営業外収益	197,778,952	12.6	193,652,577	11.5	4,126,375	2.1
受取利息	1,800,000	0.1	2,010,000	0.1	△ 210,000	△ 10.4
他会計補助金	1,066,000	0.1	550,000	0.0	516,000	93.8
長期前受金戻入	186,527,282	11.8	186,358,550	11.1	168,732	0.1
雑収益	8,385,670	0.5	4,734,027	0.3	3,651,643	77.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,575,578,246	100.0	1,677,239,992	100.0	△ 101,661,746	△ 6.1

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,617,707,937	90.5	24,760,832,091	91.7	△ 143,124,154	△ 0.6
(1)有形固定資産	24,197,105,460	89.0	24,306,569,591	90.0	△ 109,464,131	△ 0.5
土地	2,552,512,428	9.4	2,552,512,428	9.5	0	0.0
建物	399,169,199	1.5	410,670,640	1.5	△ 11,501,441	△ 2.8
構築物	16,528,462,173	60.8	16,822,565,591	62.3	△ 294,103,418	△ 1.7
機械及び装置	2,066,131,067	7.6	2,104,570,509	7.8	△ 38,439,442	△ 1.8
車両運搬具	3,676,898	0.0	4,300,472	0.0	△ 623,574	△ 14.5
工具器具及び備品	1,408,081	0.0	1,755,444	0.0	△ 347,363	△ 19.8
建設仮勘定	2,645,745,614	9.7	2,410,194,507	8.9	235,551,107	9.8
(2)無形固定資産	420,602,477	1.5	454,262,500	1.7	△ 33,660,023	△ 7.4
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	417,034,387	1.5	450,694,410	1.7	△ 33,660,023	△ 7.5
2流動資産	2,581,250,919	9.5	2,233,719,450	8.3	347,531,469	15.6
(1)現金預金	2,493,108,077	9.2	2,149,618,121	8.0	343,489,956	16.0
(2)未収金	64,899,009	0.2	61,036,061	0.2	3,862,948	6.3
営業未収金	63,446,020	0.2	65,368,772	0.2	△ 1,922,752	△ 2.9
営業外未収金	5,164,480	0.0	106,035	0.0	5,058,445	4,770.5
その他未収金	15,504,500	0.1	17,423,000	0.1	△ 1,918,500	△ 11.0
貸倒引当金	△ 19,215,991	△ 0.1	△ 21,861,746	△ 0.1	2,645,755	12.1
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	22,143,833	0.1	21,965,268	0.1	178,565	0.8
材料	21,264,348	0.1	20,843,928	0.1	420,420	2.0
メーター	879,485	0.0	1,121,340	0.0	△ 241,855	△ 21.6
3繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)開発費	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	27,198,958,856	100.0	26,994,551,541	100.0	204,407,315	0.8

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4固定負債	5,212,210,866	19.2	5,230,214,630	19.4	△ 18,003,764	△ 0.3
(1)企業債	5,009,487,060	18.4	5,033,710,707	18.6	△ 24,223,647	△ 0.5
(2)引当金	202,723,806	0.7	196,503,923	0.7	6,219,883	3.2
退職給付引当金	202,723,806	0.7	196,503,923	0.7	6,219,883	3.2
5流動負債	997,912,340	3.7	699,403,815	2.6	298,508,525	42.7
(1)企業債	274,223,647	1.0	267,059,279	1.0	7,164,368	2.7
(2)未払金	359,086,060	1.3	382,547,451	1.4	△ 23,461,391	△ 6.1
営業未払金	93,724,481	0.3	98,536,104	0.4	△ 4,811,623	△ 4.9
その他未払金	265,361,579	1.0	263,913,547	1.0	1,448,032	0.5
未払消費税及び地方消費税	0	0.0	20,097,800	0.1	△ 20,097,800	皆減
(3)前受金	312,207,222	1.1	-	-	312,207,222	皆増
その他前受金	312,207,222	1.1	-	-	312,207,222	皆増
(4)引当金	10,750,000	0.0	10,127,000	0.0	623,000	6.2
賞与等引当金	10,750,000	0.0	10,127,000	0.0	623,000	6.2
(5)その他流動負債	41,645,411	0.2	39,670,085	0.1	1,975,326	5.0
預り保証金	3,760,000	0.0	2,550,000	0.0	1,210,000	47.5
預り諸税	518,830	0.0	584,120	0.0	△ 65,290	△ 11.2
諸預り金	59,321	0.0	337,620	0.0	△ 278,299	△ 82.4
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	36,207,260	0.1	35,098,345	0.1	1,108,915	3.2
6繰延収益	5,291,314,409	19.5	5,424,571,526	20.1	△ 133,257,117	△ 2.5
(1)長期前受金	5,291,314,409	19.5	5,424,571,526	20.1	△ 133,257,117	△ 2.5
補助金	2,373,475,006	8.7	2,436,078,600	9.0	△ 62,603,594	△ 2.6
負担金	1,183,348,353	4.4	1,225,825,968	4.5	△ 42,477,615	△ 3.5
受贈財産評価額	1,677,656,868	6.2	1,703,724,785	6.3	△ 26,067,917	△ 1.5
寄附金	56,834,182	0.2	58,942,173	0.2	△ 2,107,991	△ 3.6
(負債合計)	11,501,437,615	42.3	11,354,189,971	42.1	147,247,644	1.3
7資本金	13,140,995,623	48.3	13,053,129,822	48.4	87,865,801	0.7
8剰余金	2,556,525,618	9.4	2,587,231,748	9.6	△ 30,706,130	△ 1.2
(1)資本剰余金	894,494,956	3.3	894,494,956	3.3	0	0.0
補助金	657,781,621	2.4	657,781,621	2.4	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.8	230,302,813	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,662,030,662	6.1	1,692,736,792	6.3	△ 30,706,130	△ 1.8
減債積立金	961,998,770	3.5	880,604,541	3.3	81,394,229	9.2
建設改良積立金	600,716,979	2.2	500,716,979	1.9	100,000,000	20.0
当年度未処分利益剰余金	99,314,913	0.4	311,415,272	1.2	△ 212,100,359	△ 68.1
(資本合計)	15,697,521,241	57.7	15,640,361,570	57.9	57,159,671	0.4
負債・資本合計	27,198,958,856	100.0	26,994,551,541	100.0	204,407,315	0.8

付表4 経営分析表

項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.7	92.4	91.5	91.7	90.5
	固定負債構成比率	%	20.3	19.7	19.5	19.4	19.2
	自己資本構成比率	%	76.5	78.1	77.2	78.0	77.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.8	94.5	94.7	94.2	94.0
	固定比率	%	120.0	118.3	118.5	117.5	117.3
	流動比率	%	255.6	344.4	255.8	319.4	258.7
	当座比率	%	249.0	340.3	253.2	316.1	256.3
	現金預金比率	%	246.3	333.3	245.6	307.4	249.8
回転率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率	%	3.8	3.1	3.7	3.7	3.8
	流動資産回転率		0.70	0.72	0.68	0.66	0.57
	現金預金回転率		1.16	1.26	1.01	1.09	0.94
	貯蔵品回転率		0.28	0.54	0.91	0.84	0.97

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、水道事業は特に施設事業であるため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益率	総資本利益率	%	0.8	1.2	0.8	0.8	0.3
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	114.8	121.0	114.1	115.4	103.8
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	117.2	124.5	109.7	110.2	97.9
その他	人件費対営業収益比率	%	6.0	6.5	6.0	6.1	8.1
	利子負担率	%	2.3	2.1	1.9	1.8	1.7
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	53.5	49.8	38.9	37.1	35.3
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	23.4	22.4	20.6	20.3	19.7
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	32.1	30.4	27.9	27.3	26.2
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,562,373,329	1,502,677,401	1,613,361,717	1,620,437,973	1,613,140,364
業務実績	販売単価	円	155.10	155.32	155.85	155.83	156.42
	給水原価	円	134.88	129.54	137.41	142.31	151.24
	有収率	%	71.00	74.70	75.13	74.61	73.33
	職員1人当たり営業収益	円	145,178,208	134,822,917	144,829,287	148,301,242	137,727,629
	負荷率	%	81.7	80.1	80.4	82.5	80.0
	施設利用率	%	45.3	42.5	42.2	41.5	41.2
	最大稼働率	%	55.4	53.1	52.4	50.3	51.5



算式	備考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。